

新学習指導要領「会計分野」について

—「簿記」について—

はじめに

新学習指導要領における会計分野は、「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」の4科目構成となった。この分野の学習を通して、次のような能力の育成などが期待できる。

(1) 財務諸表を作成する能力

ア ビジネスの諸事象を貨幣額によって「測定」「記録」「伝達（報告）」する能力

イ 有用な会計情報を提供（ディスクロージャー）する能力

(2) 財務諸表・会計情報を活用する能力

ア 諸帳簿や財務諸表等の会計情報をビジネスの諸活動に活用する能力

イ 経営意思決定において、会計情報を活用する能力

ウ 資産運用等の意思決定において、会計情報を活用する能力

(3) 企業の社会的責任や経理・会計に携わる者の使命を理解し、倫理観をもって職務を遂行する能力

(4) グローバル化にともない変更される法規や基準に迅速に対応する能力

今回の改訂では、分野の名称が「簿記会計分野」から「会計分野」に変更された。これは、会計はビジネスのことば（ツール）と言われるように現代社会の企業の活動の現状を正しく知るためになくてはならない知識であること、現在では会計の基礎に簿記があるとの認識があること、更には、会計分野の中に監査や原価計算が含まれるなど会計分野そのものが拡大傾向にあることを踏まえたものであると考えられる。

会計（accounting）の意義は、ある特定の経済主体の経済活動について貨幣額などを用いて計数的に測定（計算）し、その結果を報告書にまとめて利害

関係者に伝達するためのシステムであるとされる。

会計が測定対象とする経済主体は、主たる目的が利潤追求であるか否かにより、営利組織と非営利組織に分けることができる。営利組織は一般に「企業」とよばれるが、企業の経済活動を対象とする会計である「企業会計」は、小さな個人商店はもとより、上場されている巨大な株式会社なども対象となるなど、その適用範囲は極めて広範である。

また、企業会計の領域は、会計の報告書を受け取る利害関係者が、企業の内部者であるか外部者であるかにより、管理会計と財務会計に分けられるが、いずれの会計も企業活動において重要な役割を担っている。

会計（学）は、貸借対照表や損益計算書などの報告書を作成する上で必要となる一定のルールである簿記についての理論的背景といえるだろう。

このようなことから、会計分野においては、簿記を基本として、会計までを指向して生徒に指導することが必要になると考えられる。

1. 「簿記」の目標

簿記に関する知識と技術を習得させ、その基本的な仕組みについて理解させるとともに、適正な会計処理を行う能力と態度を育てる。

この科目のねらいは、取引の仕訳、勘定記入、決算など簿記に関する知識と技術を習得させ、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、企業会計に関する法規や基準の変更に対応して、企業における日常の取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることにある。

2. 「簿記」の内容とその取扱い

「簿記」については、従前と同様、複式簿記の構造について理解させ、企業において日常発生する取

引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることを主眼とした科目であり、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計にかかわる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を追加するなどの改善が図られている。

今回の改訂では、これまで同様2～4単位程度履修されることを想定して次の内容で構成されている。

- (1) 簿記の基礎
 - ア 簿記の概要
 - イ 資産・負債・純資産と貸借対照表
 - ウ 収益・費用と損益計算書
 - エ 簿記一巡の手続
- (2) 取引の処理
 - ア 現金・預金
 - イ 商品売買
 - ウ 債権・債務
 - エ 固定資産
 - オ 個人企業の純資産と税
 - カ 販売費及び一般管理費
- (3) 決算
 - ア 決算整理
 - イ 財務諸表の作成
- (4) 本店会計
 - ア 本店・支店間の取引
 - イ 財務諸表の合併
- (5) 会計帳簿と帳簿組織
 - ア 会計帳簿
 - イ 伝票
 - ウ 仕訳帳の分割

また、学習指導要領の「内容の取扱い」では、次のことに配慮することが示されている。

指導に当たっては、企業会計に関する法規や基準の変更に留意し、企業における取引を合理的、能率的に記帳する知識と技術を習得させるとともに、簿記の基本的な仕組みについて理解させること。

企業会計に関する法規や基準の変更に留意して指導することがあえて求められている背景には、近年の会計基準の新設や改正がある。1996年から推進されてきた日本版の金融ビッグバンのもとでは、企業の実態をより一層的確に描写した透明度の高い財務諸表の作成と公表を促進すべく、会計基準とその関連法令の整備が図られてきた。また、グローバル

経済における資本の国際的な流通を促進するために、会計基準の国際的な統合が推進される過程で会計基準の新設や法律の改正は加速された。この流れは、今後も続くものと予想される。時代の変化を的確に捉え、それに対応する人材の育成が商業教育に求められていることを考えると、時代の動きを象徴する会計制度の整備に関する重要な内容は、生徒に正しく教えるべきではないだろうか。確かに検定試験の問題作成については、あらゆる教科書に配慮した作成は不可欠であるが、そのことと会計制度の変更を学べないこととは別問題であると思う。

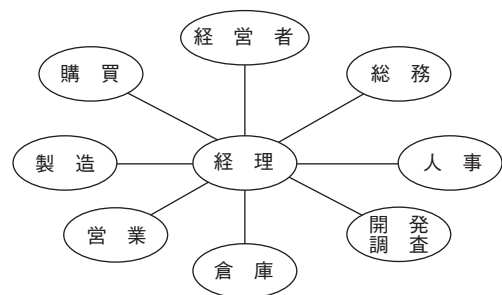
3. 学校現場での「簿記」の指導

今回の改訂では、(1)簿記の基礎、(2)取引の処理で取り扱う内容が一部改善されている。

(1) 簿記の基礎

「ア 簿記の概要」では、簿記の意味、目的、歴史及び必要性並びに簿記を学ぶことの重要性について理解させることとなる。簿記の歴史は、前回の改訂で扱うこととされたものであり、簿記の普遍性を理解する上で重要なものである。

また、企業における経理部門の果たす役割、会計情報の重要性、会計情報の流れ、会計担当者の役割や責任、会計にかかわる職業について扱うこととなった。企業では、生産、営業、経理などの部門が一体化することでスムーズな経営が行われ、経理部から発信される情報に基づいて各部門が戦略を立てるなど、経理部は組織を通じて、会社全体のコントロールタワーの役割を果たしている。そのため、経理部門から発信される情報は正確でなければならないこと、経理部門は各部門の効率化を提案するなど経営の効率化を図る重要な役割を担っていること、さらに情報開示（決算書等）が求められる中、会計担当者が法令に従い倫理観をもって適正な会計処理をすることで、健全な企業の発展に貢献していること



を学ばせることが期待される。

更に、公認会計士、税理士、国税専門官など会計に関わる職業についても扱うこととなった。簿記を学ぶに当たって、早い段階でこれらの仕事内容と社会的使命を理解させることは、会計分野の科目を学ぶ生徒の目的意識や学習意欲の高揚に繋がると思われる。

「イ 資産・負債・純資産と貸借対照表」では、具体的で身近な例を用いて、貸借対照表の役割と構造及び資産・負債・純資産の基本的な意味とそれらの相互関係について理解させることとなる。なお、純資産の部の導入によって、従来の貸借対照表等式は「資産＝負債＋資本」から「資産＝負債＋純資産」へと変化することになり、従来の資本等式は、「資産－負債＝資本」から「資産－負債＝純資産」という純資産等式へ変化することになり、それを踏まえて生徒に指導することが必要になる。

(2) 取引の処理

ここでは、「ア 現金・預金」「イ 商品売買」「ウ 債権・債務」「エ 固定資産」「オ 個人企業の純資産と税」「カ 販売費及び一般管理費」を取り扱い、取引の処理を行うための基礎的な知識と技術を習得させることをねらいとしている。

特に、「オ 個人企業の純資産と税」では、個人企業の純資産を増加・減少させる取引について、引出金に関する処理を含めて記帳法を習得させることとなる。また、所得税、住民税、固定資産税などの意味について理解させるとともに、その記帳法を習得させることとなる。

なお、「オ 個人企業の純資産と税金」で取り扱う純資産と従来の資本との区別であるが、個人企業と言っても、評価換算差額は生じるものであり、そのため、資本という概念に変わって、純資産という用語が用いられているのである。純資産の中に従来の資本（出資金）が含まれているのであるから、その増加・減少させる取引について、引出金に関する

処理を含めてここで説明することとなる。

さらに、「カ 販売費及び一般管理費」では、販売費及び一般管理費の意味と種類について理解させるとともに、その記帳法及び内訳を記録する会計帳簿の記帳法を習得させることとなる。従前は、「販売費及び一般管理費」については、「営業費」として取り扱っていた。しかし、会計へと学習が進むと、それまで学んできた営業費が、損益計算書を算定するまでの費用、すなわち当期の業績を示すまでの費用である販売費及び一般管理費として現れ、それまで学んでいた営業費との違いに生徒が戸惑う状況が見受けられた。また、販売費及び一般管理費は、財務諸表において一括表示されるが、この項目は、発送費、広告料、給料、貸倒繰入（償却）、租税公課、減価償却費などきわめて重要な項目であることから、その内訳を付表の形で示すことになっている。こうしたことを考えると、簿記の段階で、販売費及び一般管理費として、その意味と種類について理解させるとともに、その記帳法及び内訳を記録する会計帳簿の記帳法を習得させることは重要なことである。

おわりに

これまでの簿記会計分野では記帳方法や財務諸表の作成に重点が置かれていたが、取引の意味や仕組みを理解させた上で会計処理を習得させることが重要になる。グローバル化が進展するビジネスの現場に対応できるよう、基本的な会計用語を英語表記と合わせて指導して英語表記に慣れ親しませることも求められる。

また、2010年3月期からIFRS（国際財務報告基準）の任意適用が始まるなど、会計を取り巻く環境は大きく変わろうとしていることから、基準の変更に対応できる能力を育成することも大切になる。

こうしたことから、会計に関する指導については、今後一層の研究と研修が重要になっていると言える。

ビジネス社会で成功する マナーとスキル A5/234p. 定価 950 円

- 新しい生活の出発にあたって学んでおきたい、働く意義と生活設計のあり方、社会人としてのマナー、ビジネスマナーとスキルについて解説したキャリア教育用テキスト。
- 各章末には理解度チェックテストも収録。

